



# ホシノ新聞

自由民主 LIBERAL & DEMOCRATIC  
自由民主党ホームページ  
http://www.jimin.jp

号外号

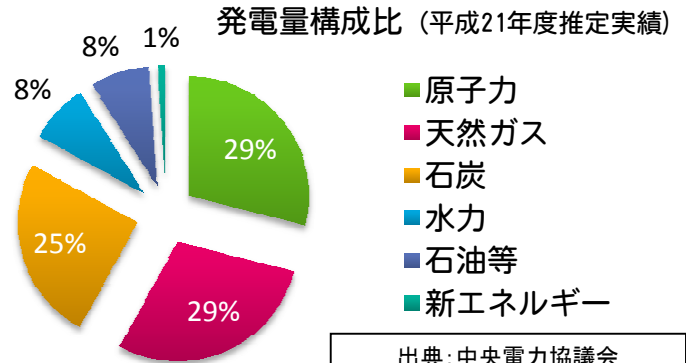
発行  
自由民主党  
〒100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23  
電話：03-3381-6211

2012.6月号

## 星野つよし

発行元：自由民主党神奈川県第12選挙区(藤沢市・寒川町)支部 支部長  
〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台7-38-4 TEL：0466-45-0725 FAX：0466-45-0752  
http://t-stars.com @hossys Hoshino tsuyoshi(星野剛士)

## 現実的な電力政策へ転換を



出典：中央電力協議会「平成22年度供給計画の概要」

### 《2つの前提》

夏を前にして電力不足への不安が現実の問題となっています。2年目の「節電」の夏を迎えることとなりますが、その理由は日本の原子力発電所(54基)が全て停止しているからです。原発事故として国際原子力機関(IAEA)の評価尺度で最悪のレベル7の福島第1原発事故によって原発の安全性について日本全国で疑問の声が上がり、再稼働には、高いハードルがあることも事実です。言うまでもなく、電力は私たちの社会生活と経済活動の基盤です。昨年、原発事故後に体験した計画停電がいかに社会活動全般に打撃を与えることなのかも実感しました。安全性を最重要視したうえで「現実論に立脚」して電力政策全般を決めていかなければならないと考えます。原子力発電を今後どの様に位置づけるのか。2つの前提があると思います。まず1つは、この先新規の原子力発電所建設はほぼ不可能ということです。原発事故の被害の大きさとその持続性から新規の原子力発電所建設を容認する地方自治体があるとは到底考えられません。2つ目の前提として建設後40年を経過した原発は廃炉にしていくという政府方針です。古い原子炉は大規模災害の際の危険性が高いということは、福島第1原発と比較的新しい福島第2原発の被害を比較すれば一目瞭然です。この2つを前提に考えれば、2050年ごろには、日本の原発はゼロになるという方向性は動かし難いと思います。

ホシノテレビ  
http://j.mp/hossys USTREAM

毎月第一水曜夜9時～Ustreamネットテレビ配信中！  
パソコン、スマートフォンから、カタカナで「ホシノテレビ」と検索で、過去の録画もすべて見られます。  
番組に協力していただけるサポーター、出演者も募集中。



### ボランティア募集

星野つよしの活動を支援していただけるボランティアスタッフを募集しております。詳しくは、星野つよし公式ホームページまたは星野事務所 (tel 0466-45-0725) までご連絡、お問合せください。



星野つよし公式ホームページ (http://t-stars.com) がリニューアル。  
ブログ「Hossy's☆Report」は毎日更新中。  
Facebookからのコメントが入力しやすくなりました。





## 現実的な電力政策へ転換を

### 《安全性の確認はどこが責任を負うのか》

日本の原子力発電は資源小国である我が国が1970年代に2度も起きた石油ショックへの対応策として加速されてきたと言えます。「原発は絶対に安全」という神話が一人歩きし、国や電力会社の安全対策が結果的に疎かになったという事実を重く受け止めなくてはなりません。原子力政策を推進する経済産業省の元に安全対策を司る原子力安全・保安院があったという事実がそのことを物語っています。これは車の運転に例えるならば「アクセルとブレーキを同時に踏み込む」ようなものでした。原子力発電の安全性を高め、原子力政策全般を規制する機関は、政府から独立し、強力な権限を有しなければならないことは、欧米各国の例を参考にすれば明らかです。

現在、新たな規制機関をどうするのか、国会論戦の焦点になっています。政府は、環境省の元に原子力規制庁を設置しようという法案を提出。一方、自民・公明両党は、政府とは明確に切り離す公正取引委員会と同様(国家行政組織法3条に基づく3条委員会)の規制機関の設置を提案しています。

新規に設置される規制機関は、同じ過ちを犯さないためにも政府から独立した機関とするべきだと考えます。原子力の安全性への信頼は地に落ちていると考えざるを得ないからです。

### 《現実論に立ったエネルギーミックス》

現実論に立脚したエネルギーミックスとは、いかなるものでしょうか。経産省の総合資源エネルギー調査会は、2030年時点の発電量における原発比率を①ゼロ②15%③20～25%の3案を提示しました。

即座に原子力発電を全て停止する案から、ほぼ震災前の原子力発電を行う案までです。

冒頭、「2つの前提」を示しましたが、2050年までに原発はゼロとなる仮説に従えば、2030年時点での原発比率は15%が一つの目安となります。

さて、最大のエネルギー源は実は「省エネ」です。技術革新も含め社会全体で取り組む省エネ対策は最重要課題です。加えて、最も力を注ぐべきは、再生可能エネルギーによる発電量の増大です。太陽光発電などの固定買取制度が始まりますが、その推進策をあらゆる角度から拡大するべきです。ただし、再生可能エネルギーの増大には、一定の時間がかかることもまた事実です。当面埋められない部分が残ることは否定できません。新たに設置される規制機関がストレステストなどによって安全性を確認した原発を『必要最小限、期間を区切って稼働させる』という現実的な選択肢は排除するべきではないと考えます。

## ご意見ください

ホシノ新聞は月に1回発行しています。ご意見、ご感想を下記までメール、FAXにてお寄せください。

メール： [hosino@t-stars.com](mailto:hosino@t-stars.com)  
FAX： 0466 (45) 0752 星野事務所宛

みなさまからのご意見お待ちしております。

